

調査研究

家族の変容に関する人口学的研究

中野 英子・池ノ上正子

目 次

- I はじめに
 - 1 世帯統計の意味
 - 2 「家族類型」の概念
- II 家族の変化の方向と大きさ
 - 1 親族構成の単純化
 - 2 世帯主の年齢階級別家族類型の変化
 - 3 世帯の小規模化
 - 4 世帯の変化の地域的偏り
- III 世帯のコホート分析
 - 1 世帯統計の分析手段
 - 2 コホートによる変化の方向
 - 3 コホートによる変化の大きさ
- IV 家族の変容の要因

I はじめに

1 世帯統計の意味

人口に関する調査資料は、人口を構成する個およびその属性を明らかにするものであり、国の行う最も基本的なものは国勢調査である。国勢調査は、人口をさまざまな属性あるいはその組み合わせによって表章するが、その基本は個のカウントであるといつてよい。社会はさまざまな属性をもった個によって営まれるが、個はまた何らかのつながりをもった小さな集団を生活の単位とするのが普通である。人口をある集団によってカウントしようとするのが世帯統計であり、個の属性に加えて集団を規定する要因がプラスされる。もともと個のカウントを第一義とする静態統計に、質の異なるマスの概念を導入しようとするところに世帯統計のむづかしさともどかしさがあるといえよう。

社会生活を営む生活集団は、一般に家族という血縁で構成される、きわめて普遍的で日常的な人口集団である。家族という概念はあまりにも常識的なるが故に、かえってその規定がむづかしく、自然発生的な血縁関係のみならず、社会的文化的な機能によっても規定されるべき性格をもっている。そのために家族を量的に把握することは非常に困難な問題を含んでいるといわなければならない。戦後日本の家族は大きく変化したといわれており、さまざまな角度から家族に関する研究がなされている。しかしながら、家族の量的質的变化の大きさと方向についての実証的研究は、残念ながら不十分

であるといわなければならない。そしてその原因の一つに家族の量的把握のむづかしさがある。個のカウントと異なって、家族の場合は、何を何らかの規定にもとづいてグルーピングしなければならないが、その枠組みに対する時代の要請が必ずしも同じではないという制約がある。さらに家族は家族を構成する人々の年齢によるライフ・ステージの変化によって内容を変化させるものであるから、長期間にわたるデータの蓄積を必要とする。家族の質的量的変化に関する研究が望まれながら満足すべき成果が得にくいのは、ひとつにはこのようなデータの制約によるところが大きいといわざるを得ない。

このような制約を認めたらうで、ここではまず手はじめに日本の家族を、制度や文化としての家族としてではなく、現実の社会生活の単位としての家族を量的に把握することから出発したい。

家族は多様な概念を含むものであるから、これを量的に表現するためには何らかの限定を加える必要がある。一般に家族の量的表現としては、その近似値として世帯の概念が用いられる。世帯の中核は原則として夫婦・親子などの親族によって構成されるが、必ずしも近い親族をすべて含むものではなく、また親族以外のもので生活を共にするものを含む場合もある。従って世帯の概念は、基本的には親族関係によって構成される小さな人口集団に社会生活の基本的単位という枠を加えたものであって、それ故に、「住居と生計をともにしている」ことを基本的な条件にしているのである。

世帯を表章する全国ベースの調査はいくつかあるが、最も基本的なデータを提供するのが国勢調査である。国勢調査では世帯は普通世帯と準世帯にわけられ、普通世帯は「住居と生計をともにしている人の集まり、または一戸をかまえて住んでいる単身者」と定義され、「普通世帯を構成する人以外の人またはその集まり」が準世帯とよばれている。普通世帯を構成する世帯員の主要部分は親族ではあるが、しかし家族そのものではなく、「同一の居住・同一の生計」には少なくとも家族の主要部分が含まれるという認識の上に社会統計上は世帯の把握をもって家族の量的表現とみなすのである。

2 「家族類型」の概念

生計と居住を同一にする人は、普通世帯を構成する世帯員であり、その数は世帯人員である。そのうち世帯主と親族関係にある世帯員の数を親族人員とよんでいる。世帯の分類の基底をなすものは世帯における親族の構成である。国勢調査は普通世帯をその世帯員と世帯主との続き柄に基づいて、親族世帯、非親族世帯、単独世帯に分類している。このうち非親族世帯は非常に小さな存在であるのでここでは分析の対象から除外する。

親族の構成による類型化が必要な親族世帯は、その親族の中で原則として最も若い世代の夫婦とその他の親族世帯員との関係に基づいて分類され、これを「世帯の家族類型」とよんでいる。従って親族世帯は核家族世帯とその他の親族世帯とにわけられ、いずれも基本的に夫婦の存在が大切な条件になっている。世帯を夫婦とその他の世帯員との関係で分類する方法は、1970年の国勢調査で初めて用いられたもので、それまでは世代を分類の基準としてきた。すなわち親族世帯は1世代、2世代、3世代、その他の親族世帯の4つにわけられ、たとえば夫婦と未婚の子供からなる核家族世帯は2世代世帯に、夫婦のみの世帯は1世代世帯に分類された。従って既存の世帯統計を時系列で観察するためには、家族の分類をいずれかの規準にあわせて組み替える作業が必要になる。ここでは1970年国勢調査の「世帯の家族類型」の分類に従って、それ以前の世代別家族構成の組み替えを行った。本稿執筆時には1975年国勢調査の世帯に関する詳細集計が完了しておらず、時系列としては不十分なものにならざるを得なかった。結果の公表をまって、さらに分析を続けたい。なお世帯の親族構成の分類については、国勢調査各年次の「用語の解説」に詳しい。

II 家族の変化の方向と大きさ

1 親族構成の単純化

1975年国勢調査では、普通世帯数31,271千、平均世帯人員3.45人（平均親族人員3.44人）で、5年前にくらべて世帯数は16.4%の増加であった。1920年の国勢調査では、普通世帯数11,003千、平均人員は4.89人であったから、半世紀の間に世帯数は約3倍に増え、世帯人員は7割に縮小したことになる。国勢調査毎の世帯数の増え方をみると、戦前では人口の伸びにみあったゆるやかな増加であったが、1955年ごろから人口の伸びをはるかに上まわるテンポで急上昇している。一方世帯人員は1955年ごろまではほとんど変化がなく安定した規模を保っていたが、世帯数の急増と期を同じくして急速に減少に転じた。

では普通世帯のどの部分に大きな変化が生じたのか。〔表1 家族類型別普通世帯数の推移〕は、

表1 家族類型別普通世帯数の推移

(△印は減少)

家族類型	世帯数				構成比(%)				増加率			1960=100		
	1960	1965	1970	1975	1960	1965	1970	1975	1960 ~65	1965 ~70	1970 ~75	1965	1970	1975
普通世帯	19,571	23,092	26,856	31,271	100.0	100.0	100.0	100.0	18.0	16.3	16.4	118	137	160
親族世帯	18,579	21,209	23,869	26,968	94.9	91.8	88.9	86.2	14.2	12.5	13.0	114	128	145
核家族世帯	11,788	14,464	17,049	19,980	60.2	62.6	63.5	63.9	22.7	17.9	17.2	123	145	165
夫婦のみ	1,630	2,280	2,955	3,880	8.3	9.9	11.0	12.4	39.9	29.6	31.3	140	181	238
夫婦と子供	8,489	10,490	12,375	14,290	43.4	45.4	46.1	45.7	23.6	18.0	15.5	124	146	168
片親と子供	1,669	1,694	1,719	1,810	8.6	7.3	6.4	5.8	1.5	1.5	5.3	101	103	108
その他の親族世帯	6,790	6,745	6,820	6,988	34.7	29.2	25.4	22.3	△0.7	1.1	2.5	99	100	103
非親族世帯	74	87	99	67	0.4	0.4	0.4	0.2	17.6	13.8	△32.3	118	134	91
単身世帯	919	1,795	2,888	4,236	4.7	7.8	10.8	13.5	95.3	60.9	46.7	195	314	461

今回組み替え計算を行った1960年以降の推移をまとめたものである。親族世帯は数としては年々増えているが、その普通世帯に占める割合はかなり大きく減少している。非親族世帯はごく小さな存在であるから、親族世帯の相対的減少は単身世帯の増加によるものといえよう。単身世帯は著しい増加をみせており、1960年から75年にいたる間に5倍近い急激な増え方を示している。

親族世帯の内訳をみると、核家族世帯が1960年の60.2%から75年の63.9%へとその存在を高めているが、その他の親族世帯は逆に34.7%から22.3%へとかなり大きくおちこんでいる。この変化は、1960年から65年にかけて特にきわだっており、変化の過程にひとつのルールを見出すことができる。すなわち、その他の親族世帯は相対的減少、核家族世帯の絶対的増加、なかんずく、夫婦のみの世帯の高い増加率、単身世帯の飛躍的な増大である。つまり、1人の世帯や夫婦2人の世帯あるいは夫婦と子供の世帯のように単純な家族構成をもつ世帯が大幅に増え、多世代の複雑な家族構成をもつ世帯が存在を弱めたのである。人口の伸びをはるかに上まわる世帯数の伸びは、このように世帯の単純化の進行によってもたらされたものであろう。

2 世帯主の年齢階級別家族類型の変化

世帯はその中核部分が親族であるから、世帯主や世帯員の年齢の変化に応じて当然形を変える。たとえば夫婦と子供の核家族世帯においても、子供の養育期が終って子供が親もとから分離独立すれば

表2 家族類型別普通世帯数

世帯主の 年 齢	普通世帯	親族世帯	核家族世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供	その他の 親族世帯	非親族 世帯	単独世帯
1960年									
総 数	19,571,300	18,578,700	11,788,300	1,630,300	8,488,600	1,669,400	6,790,400	73,800	918,800
—19	45,900	23,400	6,400	1,400	900	4,100	17,000	2,800	19,700
20—29	2,093,700	1,854,300	1,364,600	499,100	714,500	151,000	489,700	18,100	221,300
30—39	5,035,700	4,909,100	3,372,600	345,900	2,742,600	284,100	1,536,500	11,600	115,000
40—49	4,863,900	4,728,600	3,283,400	149,000	2,548,600	585,800	1,445,200	13,100	122,200
50—59	4,249,300	4,082,100	2,551,100	244,200	1,868,900	438,000	1,531,000	12,800	154,400
60—69	2,442,700	2,276,300	967,600	260,900	543,200	163,500	1,308,700	9,200	157,200
70—79	738,700	628,400	215,300	114,300	65,200	35,800	413,100	4,600	105,700
80—	101,400	76,500	27,300	15,500	4,700	7,100	49,200	1,600	23,300
1965年									
総 数	23,117,100	21,222,900	14,443,800	2,262,400	10,492,600	1,688,800	6,779,100	78,400	1,815,800
15—19	102,500	31,300	14,800	3,900	3,400	7,500	16,500	2,100	69,100
20—24	824,900	439,800	318,300	164,000	97,800	56,500	121,500	10,700	374,400
25—29	2,090,600	1,790,800	1,488,000	513,900	879,400	94,700	302,800	7,600	292,200
30—34	3,086,600	2,934,400	2,302,000	312,100	1,880,900	109,000	632,400	6,300	145,900
35—39	3,192,000	3,089,900	2,217,400	155,100	1,897,800	164,500	842,500	5,200	96,900
40—44	2,663,100	2,561,400	1,769,000	99,300	1,433,200	236,500	792,400	6,300	95,400
45—49	2,482,900	2,376,100	1,714,900	99,800	1,327,500	287,600	661,200	6,400	100,400
50—54	2,527,800	2,396,000	1,696,100	141,600	1,262,500	292,000	699,900	8,200	123,600
55—59	2,206,600	2,081,400	1,297,900	192,400	906,300	199,200	783,500	7,300	117,900
60—64	1,689,700	1,570,200	808,200	207,300	487,600	113,300	762,000	6,000	113,500
65—69	1,178,300	1,062,300	457,700	176,100	213,800	67,800	604,600	4,800	111,200
70—74	688,700	549,200	221,400	117,500	70,500	33,400	327,800	3,400	86,100
75—79	296,400	239,800	98,300	56,700	23,100	18,500	141,500	3,000	53,600
80—	131,800	96,200	38,900	22,700	7,900	8,300	57,300	1,100	34,500
1970年									
総 数	26,841,200	23,836,700	17,044,700	2,947,600	12,379,400	1,717,700	6,792,000	100,100	2,904,500
—14	5,000	1,200	200	—	—	200	1,000	200	3,600
15—19	205,600	38,700	20,000	9,500	7,000	3,400	18,800	5,200	161,700
20—24	1,301,400	544,300	412,000	219,300	151,200	41,500	132,300	23,400	733,600
25—29	2,484,600	2,013,300	1,750,700	556,100	1,091,500	103,000	262,600	12,300	459,100
30—34	3,280,900	3,073,600	2,573,500	314,300	2,146,900	112,200	500,100	5,300	202,000
35—39	3,593,000	3,445,100	2,660,100	174,100	2,324,600	161,400	785,100	5,200	142,600
40—44	3,512,000	3,365,600	2,423,800	157,100	2,038,800	227,900	941,800	6,200	140,200
45—49	2,880,300	2,720,100	1,941,500	168,900	1,493,300	279,300	778,600	7,000	153,100
50—54	2,500,200	2,326,100	1,667,100	203,500	1,196,700	267,000	659,000	7,000	167,500
55—59	2,373,500	2,186,800	1,449,800	275,700	952,100	222,000	737,000	7,200	179,100
60—64	1,942,100	1,764,100	1,015,000	303,000	568,200	143,900	749,000	7,200	171,100
65—69	1,402,200	1,242,200	614,700	268,400	267,700	78,600	627,500	5,800	154,200
70—74	809,000	682,500	318,800	176,400	99,900	42,500	363,700	4,200	122,300
75—79	370,900	297,900	135,100	84,000	30,100	21,100	162,700	2,500	70,500
80—84	138,600	105,300	47,800	29,800	8,300	9,700	57,400	1,100	32,200
85—	42,000	29,800	14,500	7,400	3,000	4,000	15,300	600	11,600
1975年									
総 数	31,270,506	26,967,882	19,980,366	3,880,428	14,289,951	1,809,987	6,987,516	66,530	4,236,094

ば、残った親は夫婦だけの世帯になるし、直系家族的色彩の強いその他の親族世帯においても、世帯のライフ・サイクルの上で核家族の形をとる時期がありうる。従ってどのような世帯が増え、あるいは減少したかということは、世帯員の年齢とからめて検討する必要がある。とはいうものの、世帯を構成するすべての親族の年齢を網羅することは実際問題として大変むづかしいので、世帯主の年齢をもって世帯を代表させる方法が一般に用いられる。この場合は、世帯主が世帯の生活のステージを代表すると考えるのであるが、そうすると世帯主の認定が大切になってくる。世帯の構成が単純な場合には世帯主の認定にあまり問題はないが、国勢調査では世帯主は任意の申告であるから、申告された世帯主が世帯の生活のステージを果たして代表するのかという疑問が生ずる。国の行う調査では、この点にある種の歯どめを設けているものもあるが、国勢調査では申告をそのまま用いており、場合によっては、親族世帯を原則として若い世代の夫婦と親族との続き柄によって区分する意味にそわない面のあることも否定できない。この点は世帯統計の今後の重要な検討課題の一つであろう。

世帯主の年齢階級によって普通世帯を家族類型別に組み替えたのが〔表2〕である。1960年では年

表3 家族類型別普通世帯の構成比(%)

世帯主の年齢	普通世帯	親族世帯	核家族世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供	その他の親族世帯	単独世帯
1960年								
総数	100.0	94.9	60.2	8.3	43.4	8.6	34.7	4.7
15—19	100.0	51.0	13.9	3.1	2.0	8.9	37.0	42.9
20—29	100.0	88.6	65.2	23.8	34.1	7.3	23.4	10.6
30—39	100.0	97.5	67.0	6.9	54.5	5.6	30.5	2.3
40—49	100.0	97.2	67.5	3.1	52.4	12.1	29.7	2.5
50—59	100.0	96.1	60.0	5.7	44.0	10.3	36.0	3.6
60—69	100.0	93.2	39.6	10.7	22.2	6.7	53.6	6.4
70—79	100.0	85.1	29.1	15.5	8.8	4.8	55.9	14.3
80—	100.0	75.4	26.9	15.3	4.6	7.0	48.5	23.0
1965年								
総数		91.8	62.5	9.8	45.4	7.3	29.3	7.9
15—19	100.0	30.5	14.4	3.8	3.3	7.3	16.1	67.4
20—24	100.0	53.3	38.6	19.9	11.9	6.8	14.7	45.4
25—29	100.0	85.7	71.2	24.6	42.1	4.5	14.5	14.0
30—34	100.0	95.1	74.6	10.1	60.9	3.5	20.5	4.7
35—39	100.0	96.8	69.5	4.9	59.5	5.2	26.4	3.0
40—44	100.0	96.2	66.4	3.7	53.8	8.9	29.8	3.6
45—49	100.0	95.7	69.1	4.0	53.5	11.6	26.6	4.0
50—54	100.0	94.8	67.1	5.6	49.9	11.6	27.7	4.9
55—59	100.0	94.3	58.8	8.7	41.1	9.1	35.5	5.3
60—64	100.0	92.9	47.8	12.3	28.9	6.7	45.1	6.7
65—69	100.0	90.2	38.8	14.9	18.1	5.7	51.3	9.4
70—74	100.0	86.0	34.7	18.4	11.0	5.2	51.3	13.5
75—79	100.0	80.9	33.2	19.1	7.8	6.2	47.7	18.1
80—	100.0	73.0	29.5	17.2	6.0	6.3	43.5	26.1
1970年								
総数	100.0	88.8	63.5	11.0	46.1	6.4	25.3	10.8
15—19	100.0	18.8	9.7	4.6	3.4	1.7	9.1	78.6
20—24	100.0	41.8	31.7	16.9	11.6	3.2	10.2	56.4
25—29	100.0	81.0	70.5	22.4	43.9	4.1	10.6	18.5
30—34	100.0	93.7	78.4	9.6	65.4	3.4	15.2	6.2
35—39	100.0	95.9	74.0	4.9	64.7	4.5	21.9	4.0
40—44	100.0	95.9	69.0	4.5	58.1	6.4	26.8	4.0
45—49	100.0	94.4	67.4	5.9	51.8	9.7	27.0	5.3
50—54	100.0	93.0	66.7	8.1	47.9	10.7	26.4	6.7
55—59	100.0	92.1	61.1	11.6	40.1	9.3	31.1	7.6
60—64	100.0	90.8	52.3	15.6	29.3	7.4	38.6	8.8
65—69	100.0	88.6	43.8	19.1	19.1	5.6	44.8	11.0
70—74	100.0	84.4	39.4	21.8	12.3	5.2	45.0	15.1
75—79	100.0	80.3	36.4	22.6	8.1	5.7	43.9	19.0
80—	100.0	74.4	34.3	20.5	6.2	7.6	40.0	24.1

齡は10歳きざみで表章されているが65年以降は5歳階級に改められた。これによって家族類型別構成比を求めたのが〔表3〕である。その結果を年次別に検討してみると、1960年には核家族世帯は20歳代から高い割合を示し、30—40歳代を頂点とする凸型のカーブを描いている。その他の親族世帯は世帯主の若い世代と50歳代以降に増加する二瘤曲線を描いており、世帯主40歳代で谷を形成することからみて、この年齢層の前後で世帯構成員に変化の生ずることをうかがわせる。また単独世帯は若年で高い割合を示した後激減し高年で再びふえる凹型カーブをみせる。これらの変化は世帯の家族構成が世帯主の年齢によって家族類型間にかなりの大きさで水平移動をもたらすことを予想させるものである。1960年ごろは核家族世帯は若・中年層世帯主の世帯において高い割合を示したものの、その他の親族世帯もまだかなりの存在を保っており、20歳代で約1/3、30歳代で約1/2の大きさをもっている。つまり世帯の単純化は若年の単独世帯化あるいは核家族化にみられるように、1世代、2世代で構成される世帯の若い世代における絶対的増加に始まったと考えられる。

次に1965年の検討に入る前に、60年から65年にかけて、世帯主の年齢別に世帯のどの部分がどのように変化したかをみてみよう。すでに述べたように、この時期には核家族世帯の増加、その他の親族世帯割合の減少とともに、単独世帯が絶対的にも相対的にも飛躍的な増加をみせ、しかもこれらの変動はそれ以後にくらべてかなり大きなものであったことが特色である。比較のために1965年の世帯主の年齢を10歳階級にまとめて変化の大きさを計算したのが〔表4〕である。まず変化の最も大きいのが単独世帯である。単独世帯は20—30歳代でとびぬけて高い数値を示すが、高年にいたっても増加していることがわかる。核家族世帯は世帯主のすべての年齢において増加しており、若年の核家族志向をしのぐ高年の核家族化の進行が印象的である。核家族化の進んだ若年世帯では逆にその他の親族世帯がマイナスになり、高年齢では増加の大きさは核家族世帯のそれにくらべて低い水準にとどまっている。また世帯主40歳代は家族構成の変動が最も小さい時期であり、世帯の形が最も安定している時期である。若年の単独世帯の高い増加率は、若年層の核家族志向につながるものであり、ひいては中高年核家族世帯を生む原因をなすものと考えられる。このように世帯の単純化は若年と高年の両極において進行しており、親もとから分離独立した子の世代と、子を分離した親の世代とに変化の大きいことが指摘されよう。

表4 世帯主の年齢別家族類型別普通世帯の変化率(1960~65)

世帯主の年齢	核家族世帯	その他の親族世帯	単独世帯
20—29	34.4	△13.4	201.2
30—39	34.0	△4.0	111.1
40—49	6.1	5.8	60.2
50—59	17.4	△3.1	56.4
60—69	30.8	4.4	42.9
70—79	48.5	13.6	32.2
80—	42.5	16.5	48.1

△印は減少

〔表3〕にもどって1965年の家族類型別割合を検討する。世帯の核家族化はさらに強くなり、世帯主25—34歳においてピークを示す。20—24歳では単独世帯割合が高いが25歳以降は核家族のウェイトが高まり、夫婦と子供の世帯が6割に達する。やがて世帯主の年齢が加わるにつれて核家族世帯の割合は減っていくが、これは夫婦と子供の世帯の減少によるところが大きい。すなわち、親の世帯からの子の離脱である。この過程で夫婦のみの世帯および高年単独世帯が年齢をおって増えており、その他の親族世帯の割合は相対的に低くなっている。この傾向は1970年にはさらに強まり、世帯の増加率はやや鈍ってきたが、全体には核家族世帯のウェイトをいっそう強めている。2~3の特徴をひろってみると、第1に若年の核家族世帯の相対的存在がやや弱まり、その他の親族世帯も減少、代って単独世帯が増えている。これは25—29歳以降に一挙に核家族世帯が増えることからみて、結婚による新世帯の形成が若干おそくなったことを予想させる。第2にその他の親族世帯が世帯主のすべての年齢

で割合を減じていること、第3に高年核家族世帯および単独世帯の増え方が大きく、特に夫婦のみの世帯が増加していることなどが指摘される。つまり、世帯が1ないし2世代で構成される傾向が一段と強まったといえよう。若年における世帯の単純化は高年におけるそれと表裏をなすものであり、加えて、中年層における夫婦と子供の世帯の減り方がシャープになっていることは、今後の高年世帯の動向に大きな意味をもつものと思われる。

3 世帯の小規模化

世帯の形の変化は世帯の大きさにも緊密な関連をもっている。世帯人員が1人である単独世帯は別にして、親族世帯においてはその家族類型の区分の原則からみて夫婦の存在が必要条件であるから、世帯の単純化はやや極端ないい方をすれば原則的には夫婦2人に収斂していく過程であるといってもいいだろう。その意味で世帯の単純化は小規模化につながるといえる。世帯人員の動きを〔表5〕によってみても、家族類型のいかんを問わず、世帯の小規模化の進行は明らかである。世帯人員の縮小は夫婦以外の親族の減少を意味する。それは核家族世帯においては子供数の減少であり、その他の親族世帯においてはそれ以外に他の親族の減少が加わる。世帯の変動は、親族人員の減少と同時に世代数の減少を伴いながら、単純化と小規模化が進行した結果であるといえよう。これを世帯人員別でみると〔表6〕に示すように多人数世帯は急激な減り方をみせている。その減り方は人員の大きい世帯は

表5 家族類型別平均世帯人員(人)

世帯主の年齢	普通世帯			核家族世帯			その他の親族世帯		
	1960	1965	1970	1960	1965	1970	1960	1965	1970
総数	4.47	4.05	3.68	3.90	3.67	3.47	5.95	5.68	5.38
15—19	1.91	1.52	1.42	2.80	2.81	2.75	2.78	2.21	3.36
20—24		1.87	1.70		2.53	2.52		2.82	2.86
25—29	2.94	2.78	2.66	2.82	2.85	2.89	4.24	4.22	4.06
30—34		3.70	3.56		3.45	3.48		5.26	5.07
35—39	4.30	4.31	4.08	3.80	3.93	3.84	5.67	5.83	5.43
40—44		4.48	4.18		4.11	3.89		5.74	5.42
45—49	4.83	4.44	4.03	4.45	4.17	3.78	6.06	5.69	5.26
50—54		4.41	3.89		4.08	3.64		5.83	5.27
55—59	4.92	4.46	3.91	4.27	3.80	3.41	6.45	6.09	5.60
60—64		4.49	3.97		3.36	3.09		6.22	5.87
65—69	4.77	4.37	3.96	3.31	2.94	2.78	6.34	6.09	5.86
70—74		4.04	3.71		2.61	2.54		5.83	5.66
75—79	4.13	3.68	3.49	2.54	2.42	2.37	5.79	5.59	5.50
80—	3.45	3.34	3.18	2.33	2.38	2.15	5.31	5.43	5.26

1960年は平均親族人員、65・70年は平均普通世帯人員

ど大きく、逆に4人以下の世帯の増加が目立つ。4人以下の世帯は当然のことながら核家族世帯で高いウェイトをしめるが、その他の親族世帯においても少人数志向が強い。たとえば夫婦・子供・親にその他の親族を加えた世帯においても6人以上が急速に減少し、5人の世帯が高い増加率を示している。すなわち世帯の形にかかわらず世帯を構成する親族の種類と世代の大きさが縮小し、やや極端ないい方をすれば、世帯は親族の中核部分のみで構成される親族構成の限界に近づきつつあるといえ

表6 親族人員別世帯の構成比(%)

親族人員	普通世帯			核家族世帯			夫婦と子供			その他の親族世帯			夫婦・子供・親・その他の親族		
	1960	1965	1970	1960	1965	1970	1960	1965	1970	1960	1965	1970	1960	1965	1970
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1人	5.1	8.2	11.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	13.0	14.5	15.5	19.9	21.5	22.9	—	—	—	3.0	3.6	3.8	3.2	3.8	4.0
3	16.4	18.6	19.8	23.3	26.5	28.1	26.7	31.7	34.6	6.9	6.8	7.5	4.8	4.3	4.2
4	19.3	22.8	25.6	25.0	30.4	34.4	31.4	39.6	45.8	12.1	13.0	15.1	11.2	12.2	14.2
5	17.3	16.3	14.4	17.8	14.8	11.4	23.2	19.5	15.3	19.1	23.9	28.0	19.9	25.5	29.5
6～	28.9	19.7	13.6	14.1	6.9	3.1	18.8	9.2	4.2	58.8	52.6	45.7	61.0	66.5	48.2

るかもしれない。

世帯の大きさは世帯の形と同じように、世帯構成員の年齢と密接な関係をもつことはいままでのない。ここでは1つの例として1970年のデータによって、男子が世帯主である核家族世帯(片親と子供の世帯を除く)とその他の親族世帯について、世帯主の年齢別にその人員構成がどのように変わっていくかを計算し、年齢別にモードをとりだしてまとめる作業を行ってみた(〔表7〕)。これによると世帯主の年齢と世帯の大きさの変化がよく表現され、あたかも世帯の一生をみるかのようなものである。核家族世帯では若い世帯の2人の時期から3人に増え、4人になったところで安定し、その後世帯主が年齢を加えるにつれて4人の割合を減じ、3人の時期を経て2人になり、次第に2人の割合を高めていく。これはまさに世帯のライフ・サイクルをほうふつとさせるものである。核家族世帯の変化にくらべると、その他の親族世帯のそれはゆるやかである。ひとつには世帯主の定義の問題があると思われるが、しかし大きな理由は、この世帯は基本的には2つあるいは2つ以上の核家族の合成であるという点にある。従って若い世代の核家族の拡大期と親の世代の縮小期とが相殺しあい、複数の核家族の変化が合成された形としてあらわれる。その意味でも世帯員と世帯主との続き柄による集計が必要であろう。

表7 男子世帯主の年齢別親族人員別構成比のモード(1970年)

世帯主の年齢	核家族世帯 (片親と子供を除く)		その他の親族世帯	
	人数	割合	人数	割合
20—24	2人	59.1%	2人	49.3%
25—29	3	45.4	4	29.8
30—34	4	44.6	5	38.5
35—39	4	55.9	5	39.8
40—44	4	50.6	5	37.4
45—49	4	40.4	5	33.7
50—54	4	32.8	5	28.4
55—59	3	30.8	7～	30.0
60—64	2	34.7	7～	35.9
65—69	2	50.0	6～	34.0
70—74	2	63.8	6	34.5
75—79	2	73.7	6	32.7
80—84	2	78.3	6	28.4
85—	2	71.1	6	24.6

世帯主の各年齢の親族人員総数を100とした割合(%)

4 世帯の変化の地域的偏り

近年の世帯の単純化・小規模化の流れを全国の数値を用いて分析してきたが、世帯の動向においてもひとつ重要な問題はその地域的な偏りである。都道府県別データを用いてこの問題を検討してみたが、ここでは紙幅の関係上簡単に要点をまとめておく。

第1に、都道府県単位で人口が減少している県が少なくないのに、世帯数の減少した県はひとつもないということである。1955年から60年にかけて、都道府県別人口増加率は東京都の20.5%を筆頭に、プラスの増加が20県、マイナスの増加が26県であった。一方世帯数の増加率は東京都の38.9%が

群をぬいて高く、人口減少率4.3%を示した島根県においても世帯数は3.9%の増であった。1960年から65年にも人口減少率は25県に及び、東北・中部・北部・山陰・四国・九州の広範囲にわたり、首都圏・東海・京阪神等に人口集積が進んだ。この時期に世帯数増加が著しく進んだことはすでに述べたところであるが、人口集積の著しい地域の世帯数増加が非常に高かったと同時に、人口減少率が7%をこえた島根・佐賀県等においてもまた世帯数は増加したのである。1965年から70年には人口減少率は20県に減り、さらに70年から75年には5県に減って、人口移動の鎮静化がみられるが、世帯数は依然として高い増加率を保っているとともにその地域的な拡りも増大している。人口が集積する都市部では、世帯数の増加は中心部から次第に周辺部に移行すると同時に、人口減少地域においても世帯数の増加は次第に周辺地域に及ぶにいたった。

第2は小規模世帯の増加である。1960年には平均世帯人員が5人をこえる県が岩手県の5.26人を筆頭に9県あったが、65年にはすべての県で5人を割り、1975年には東京で3人の水準を割って2.9人を記録するにいたった。これを世帯人員別にみると4人以下の世帯の増加がすべての県で高く、1960年には約半数であった4人以下の世帯は70年には8割に迫る勢いである。この小規模世帯は東京・大阪などの巨大都市およびその周辺部で高い割合を示すと同時に、東北や九州などの人口減少率の高い地域でも増えており、いずれも多人数世帯の減少、1人2人世帯の増加という形をとって世帯の小規模化が進んでいる。第3に世帯数の増加はおおむね核家族世帯の増加におきかえられるという点である。両者の増加率の水準はきわめて類似したパターンを示している。第4は、世帯主の年齢階級別家族類型の変化のパターンが大まかに3つのタイプに類型化する点である。すなわちその1は若年世帯主の世帯、とりわけ核家族世帯と中高年の夫婦のみの世帯が高い増加率を示し、その他の親族世帯の存在が小さいタイプである。地域的には首都圏とそれに隣接する地域および京阪神などの巨大都市の周辺部である。その2は20—30歳代世帯主の世帯が減少し、それ以降の年齢の夫婦のみの世帯が著増しているタイプ。東北・中部・北陸の一部・山陰・四国・九州の諸県がこれに属する。このタイプはさらにその他の親族世帯が増えているものと減っているものとの2つのサブ・タイプに分けられる。後者は特に南東北・南九州に顕著である。その3は単独世帯も含めて若年世帯主の世帯が著増し、かつ高年世帯主の世帯も高い増加率を示すタイプで、東京・大阪・京都などの巨大都市がこれに該当する。

以上を人口移動とからめて考えてみると、若年人口を吸収する都市部においてまず若年単独世帯が急増し、その多くはそのまま都市部で核家族化して小規模世帯を形成し、やがて住宅を求めて周辺部に移動した結果、大都市およびその近郊で人口増加をはるかに上まわる世帯数の増加を示した。一方若年人口を供給する地域では、当然のことながら若年世帯の増加は鈍るが、若年人口を分離した中高年世帯はそのまま小規模な核家族世帯としてとどまり、人口が減っても世帯数はふえることになる。つまり、人口移動や地域の人口の年齢構成の偏りがその両極において小規模世帯を再生産し、若年と中高年、都市部と農村部という形で世帯の小規模化が進行しているといえよう。

Ⅲ 世帯のコーホート分析

1 世帯統計の分析手段

世帯の形や大きさを表現する統計資料はいうまでもなく静態統計である。これは時間の経過によって積みあげられた世帯をある時点で切断した断面図ともいうべきもので、現象の同時性を表現しえても、時間的経過の継続性を表現することはできない。家族はその発達のステージが重要な意味をもつ

ものであるから、その時間的な追跡の積み重ねが分析の不可欠の手段であるが、それを現実のものとするは容易なことではない。そこで年齢も生活のステージも異なる世帯をある時点でとらえ、あたかも世帯の発達段階を時間的に追跡したかのように読みかえる仮設コーホートの手段が用いられる。この方法は世帯がその発達の段階で影響を受けた社会的文化的要因が無視されるとともに、世帯が形成されてから現在にいたる時間的変化がかくされてしまうという欠点をもっている。最近のように核家族世帯のウェイトが高いといっても、それが結婚によって形成された夫婦核家族であるのか、あるいはその他の親族世帯がそのライフ・サイクルのある時点で核家族の形をとっているのかというような家族の動態的変化は、静態統計の仮設コーホートの分析手段によっては、これを明らかにすることはできない。これらの欠点を補うためには世帯の動態統計が必要であるが、それを準備することは非常に困難な作業であることは容易に推察されるだろう。

そこで次善の手段としてコーホート分析の方法が用いられる。これはある世帯主の年齢グループが次の年齢グループに移行する間に世帯がどのように変化するかをみるもので、ある年次の資料を継続する次の年次の資料に斜めに読む方法である。既存の世帯統計は世帯主の年齢によって表章されているから、コーホートによる世帯の分析のためには、ある年齢グループに属する世帯が継続する次の年齢グループに移行しても、世帯主は変わらないことを前提とする。その意味では厳密なコーホートとはいえない部分があることは否定できない。これらの分析手段の不備あるいは限界は、世帯統計の根元にかかわるもので、静態統計の整備・改善だけで解決できる問題ではない。また資料の整備だけでなく、コーホート分析にたえるためには相当長期間にわたる資料の蓄積が必要であって、そのためには公共的な機関がその任にあたることが望まれる。

2 コーホートによる変化の方向

以上に述べた世帯のコーホート分析の方法を既存のデータに応用してみたい。世帯主の年齢が5歳きざみで使えるのは1965年以降に限られるので、ここでは65年から70年にいたるコーホートを検討す

表8 コーホート別にみた家族類型別割合の変化(%)

世帯主年齢	1965年						1970年						
	核家族世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供	その他の親族世帯	単世帯	世帯主年齢	核家族世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	片親と子供	その他の親族世帯	単世帯
15—19	14.4	3.8	3.3	7.3	16.1	67.4	20—24	31.7	16.9	11.6	3.2	10.2	56.4
20—24	38.6	19.9	11.9	6.8	14.7	45.4	25—29	70.5	22.4	43.9	4.1	10.6	18.5
25—29	71.2	24.6	42.1	4.5	14.5	14.0	30—34	78.4	9.6	65.4	3.4	15.2	6.2
30—34	74.6	10.1	60.9	3.5	20.5	4.7	35—39	74.0	4.9	64.7	4.5	21.9	4.0
35—39	69.5	4.9	59.5	5.2	26.4	3.0	40—44	69.0	4.5	58.1	6.4	26.8	4.0
40—44	66.4	3.7	53.8	8.9	29.8	3.6	45—49	67.4	5.9	51.8	9.7	27.0	5.3
45—49	69.1	4.0	53.5	11.6	26.6	4.0	50—54	66.7	8.1	47.9	10.7	26.4	6.7
50—54	67.1	5.6	49.9	11.6	27.7	4.9	55—59	61.1	11.6	40.1	9.3	31.1	7.6
55—59	58.8	8.7	41.1	9.1	35.5	5.3	60—64	52.3	15.6	29.3	7.4	38.6	8.8
60—64	47.8	12.3	28.9	6.7	45.1	6.7	65—69	43.8	19.1	19.1	5.6	44.8	11.0
65—69	38.8	14.9	18.1	5.7	51.3	9.4	70—74	39.4	21.8	12.3	5.2	45.0	15.1
70—74	34.7	18.4	11.0	5.2	51.3	13.5	75—79	36.4	22.6	8.1	5.7	43.9	19.0
75—79	33.2	19.1	7.8	6.2	47.7	18.1	80—	34.3	20.5	6.2	7.6	40.0	24.1
80—	29.5	17.2	6.0	6.3	43.5	26.1							

世帯主の年齢階級別普通世帯を100とした家族類型別割合

る。まず兩年次の世帯主の年齢階級別家族類型の構成比がコーホートによってどのような変化を示すかをみるのが〔表 8〕である。1965年に15—19歳世帯主の世帯は、70年には20—24歳世帯主の世帯になり、他の年齢も同様に考える。変化の大きさという点でまず注意をひくのが若年世帯主の核家族と単独世帯である。1965年20—24歳の核家族世帯は、5年後の25—29歳には普通世帯における構成比を一挙に倍加する。15—19歳で高い割合を示した単独世帯は5年後に若干減少するが、20—24歳から25—29歳のコーホートでは約1/3に縮小し、これら若年コーホートではその他の親族世帯の割合はいずれも減少する。男子の結婚年齢を考えあわせると、これらのコーホートはまさに世帯形成期にあたり、その方向は核家族志向に強く傾むいているといえるだろう。25—29～30—34歳コーホートでは核家族志向はほぼ飽和点に達し、核家族世帯の主流は夫婦と子供の世帯に移り、その他の親族世帯が上昇に転ずる気配を示す。これ以降の中年コーホートでは核家族化のレベルも、その他の親族世帯のレベルもほぼ安定するが、核家族世帯では30—34～35—39歳コーホートを頂点にその割合は減少傾向に移る。そして65年45—49歳から70年50—54歳にいたるコーホートから核家族世帯の割合は下降のスピードを高めている。ちょうどこのコーホートあたりから核家族世帯からの子供の離脱が進行すると同時に、夫婦のみの世帯が割合はまだ少ないものの高い増加率をみせるようになる。核家族世帯のかなり大きな変化にくらべて、その他の親族世帯はコーホートでみる限り変化の幅が非常に小さい。これは単純小規模な核家族世帯では世帯員の増減が直接世帯の形そのものを変えてしまう可能性が強いのにくらべて、より複雑な親族構成をもつその他の親族世帯では世帯員の増減が世帯の形を変えることに対してかなり弾力性をもっているとみることができるともかもしれない。子の分離、夫婦のみの世帯の増加という形で核家族内部における類型間移動が進むコーホートでは、一時期その他の親族世帯が増えるが、1965年の60—64歳コーホートあたりからまた減り始め、夫婦のみの世帯と単独世帯の割合が上昇する。これら高年コーホートにおいても若年のそれと同様に世帯の単純化・小規模化の方向が強くあらわれている。と同時にそのスピードも速いことに注目しなければならない。

世帯主の年齢コーホートで核家族世帯をみると、若年における核家族化への傾斜は、夫婦のみの世帯から夫婦と子供へと世帯が拡大し、世代を再生産するステージとして表われる。それに続く核家族化のレベルの安定したコーホートは、世代の再生産が最終規模に達し、子を養育するステージと考えることができる。40—44・45—49歳コーホートから始まる核家族世帯割合の減少は、実際には夫婦と子供の世帯の減少が大きく寄与しており、その減少分をその他の親族世帯がカバーするのではないかということは少なくともこの資料から肯定することはできない。むしろ若年コーホートの核家族割合の急速な増加は、核家族世帯は核家族のままで単純化し、核家族世帯からその他の親族世帯への類型間移動を否定する方向に作用していることを推察させる。夫婦のみの世帯が世帯主の45—49・50—54歳コーホートが次の年齢階級に移行する時に一挙に増加する事実もこの推察の妥当性を裏付けるものである。ここでもうひとつ注目すべきは高年コーホートにおける単独世帯の形成過程である。高年単独世帯は高年の夫婦のみの世帯をしのぐ増加の速さをもっており、特に女子にきわだっている。これは子を分離した世帯の中核である夫婦の、その中核部分がさらに分離した結果とも考えられる。従って現在のような核家族志向が続けば、いずれ世帯は夫婦2人に収斂し、やがて単独の時期を経て消滅にいたるケースが増えることが充分予想される。

3 コーホートによる変化の大きさ

次に世帯のコーホートの変化の大きさを検討したい。前節では世帯主の年齢階級における構成比によってコーホート別の家族類型の相対的な大きさをみたが、この方法は変化の大きさよりはむしろ変

表9 家族類型別コーホート変化率（1965年～70年）

世帯主の年齢		普通世帯	核家族世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	その他の親族世帯	単独世帯
1965年	1970年						
15—19	20—24	1,169.7	2,683.8	5,523.1	4,347.1	701.8	961.6
20—24	25—29	201.2	450.1	239.1	1,016.1	116.1	22.6
25—29	30—34	56.9	73.0	△ 38.8	144.1	65.2	△ 30.9
30—34	35—39	16.4	15.6	△ 44.2	23.6	24.1	△ 2.3
35—59	40—44	10.0	9.3	1.3	7.4	11.8	44.7
40—44	45—49	8.2	9.8	70.1	4.2	△ 1.7	60.5
45—49	50—54	0.7	△ 2.8	103.9	△ 9.9	△ 0.3	66.4
50—54	55—59	△ 6.1	△ 14.5	94.7	△ 24.6	△ 5.3	45.2
55—59	60—64	△ 12.0	△ 21.8	57.5	△ 37.3	△ 4.4	45.1
60—64	65—69	△ 17.0	△ 23.9	29.5	△ 45.1	△ 17.7	35.9
65—69	70—74	△ 31.3	△ 30.3	0.2	△ 53.3	△ 39.8	10.0
70—74	75—79	△ 41.9	△ 39.0	△ 28.5	△ 57.3	△ 50.4	△ 18.1
75—79	80—84	△ 53.2	△ 51.4	△ 47.4	△ 64.1	△ 59.4	△ 39.9
80—	85—	△ 85.8	△ 62.7	△ 67.4	△ 62.0	△ 73.3	△ 66.4

△印は減少

化の方向を表現するものと解したほうがいいだろう。そこで変化の大きさはコーホート変化率がより適切に表現するように考えられる。

〔表9〕によってまず普通世帯の増減をみると、若年コーホートの高い増加率を経て50—54～55—59歳コーホートから減少に転じ、年齢が高くなるにつれて減少が加速される。これは人口の年齢構成に加えて世帯主の死亡が生じるためであろうと考えられるが、近年の世帯数の増加が若い世帯のそれにおうところが大きいことを示すものであろう。核家族世帯も同じような傾向をみせるが、変化の大きさはより大きく、また減少の始まるコーホートも若い。核家族世帯は若年コーホートの爆発的な増加のあとは比較的安定しているが、45—49～50—54歳コーホートから世帯数は減少に移る。これは当該コーホートから子供のいる世帯が急ピッチで減少するため、代って夫婦のみの世帯の増加が著しいが、高年コーホートにおける減少率の高さはおそらく死亡によるところが大きいと思われる。その他の親族世帯のもつ相対的割合はすでに示したように核家族世帯に比してかなり小さいが、変化率でみると若年コーホートはまだ高い増加率をもっている。しかし家族類型を細かく検討してみると、これら若年コーホートで増えているのは2世代夫婦のいる世帯ではなくて、夫婦で分類できない世帯の増加が高く、複数の夫婦のいる世帯あるいは夫婦に片親を含む世帯はほとんど増えていない。これを若年コーホートの夫婦のみの世帯の高い増加率と考えあわせてみると、若い世代が結婚によって親と同居するケースは、一般に考えられているより少ないのではないかと推察される。むしろ3世代世帯は夫婦と子供の核家族に片親を加えた形が主流をしめつつあり、中年コーホートに特に目立っている。その他の親族世帯の高年コーホートの大きな減少は高年世帯主の死亡による世帯主の交代ということも充分考えられるが、親の世代の死亡と子供の独立等によって、3世代がくずれ、その一部が夫婦のみの形をとることもまた充分予想されるところである。いずれにせよ夫婦のみの世帯の高い増加傾向およびその高年コーホートにおける急速な減少の速度は、単独世帯へ移行する可能性を強めており、今後の動向が注目される。

核家族世帯は45—49～50—54歳コーホートから減少に転じているが、世帯人員の減少はもっと若い

年齢から始まっているはずである。世帯に含まれる人口、すなわち世帯人員を世帯主のコーホート別に観察すると、世帯人員の縮小は世帯数の減少より早い年齢で生じていることがわかる。普通世帯数は50—54～55—59歳コーホートから減少に転ずるが、世帯人員は40—44～45—49歳コーホートから減りはじめ、その減少の大きさは世帯数のそれを大きく上まわるものである。これは中高年世帯における世帯の小規模化の進展を示唆するものであろう。核家族世帯の世帯人員の縮小は急激で、夫婦と子供の世帯では40—44～45—49歳コーホートですでに人員の縮小が始まる。これは長子の分離が始まる時期と解釈できようか。その他の親族世帯においても同様の傾向をみることができ、もともと規模の大きい世帯で小規模化の進展が著しいという事実は、その他の親族世帯が3世代世帯を構成する限界に近づいていることをうかがわせる。若いコーホートが新しい世帯をどんどん形成させ、世帯人員をふやしていく過程と、世帯人員が縮小し、次いで世帯数が減っていく中高年コーホートのきわだった対称が印象的である。

IV 家族の変容の要因

世帯の大きさ、つまり生活集団としての家族の大きさは、産業革命とともに縮小することは欧米諸国が日本に先だって経験したところであるが、日本の変化は、その大きさにおいても、そのスピードにおいても群をぬいて激しいものであった。たとえばアメリカでは平均世帯人員が5人から4人に変化するのに60年、さらに3人に移るのに40年を必要とした。ところが日本の場合は5人から3人への変化をわずか20年たらずで実現させたのである。

この急激な世帯人員の縮小を核家族の増加に結びつける考え方がある。しかし核家族そのものは直系家族制のもとでもかなり高い割合で存在しており、形としては目新しいものではない。たとえば、日本で初めての国勢調査である大正9年の世帯統計をもとに、戸田貞三博士が独自に集計されたところでは、核家族世帯は601万、54%であった。つまり普通世帯の半分は夫婦と子の核家族であったのである。考えてみれば、直系家族においても核家族の形をとる時期があるし、結婚して親と同居するのは原則として長男夫婦であるから、核家族率が高い存在を示すのも当然といえば当然なのである。ではなぜ最近の核家族だけが問題になるのだろうか。制度や社会通念は別にして、戦前の核家族と戦後のそれとの大きな違いはまず夫婦の生む子供数の相違である。普通出生率は戦後のベビーブームのあと急速に低下し、最近は大正時代の半分のレベルで変化は緩やかになりつつ、わずかづつ低下の方向をとっている。これに対して死亡率の改善はめざましく、人口の高齢化が進行している。つまり世代の蓄積が増えているのである。出生率を合計特殊出生率でみると、大正時代には5人をこえるレベルが、1950年には4人をわり、55年以降は2をわずかに上まわるレベルで推移したが、75年には1.9を記録するところまで低下した。このような出生率の低下が世帯の単純化・小規模化をもたらした第1の要因と考えられる。

第2は、産業構造の変化が就業構造に波及し、それに伴って人口移動が活発になったことがあげられる。特に2・3次産業の伸長の過程で雇用労働力の絶対的増加があり、II—4で述べたように若年人口の移動とその結果として若年世帯の単純化・小規模化が、中高年世帯にも同じような傾向をもたらしたといえよう。第3の要因は若年世帯の親からの独立—核家族化—が進行したことで、上述の理由に加えて、戦後の民法の改正やそれともなう家意識の変化、結婚観の変化や親の扶養の社会化の問題、さらには住宅の狭さなど、さまざまな要因が相互に影響しあっているものと考えられる。また進学率の上昇も見逃せない因子であろう。就学人口等の非労働力が単独世帯を形成し、結婚等による

核家族形成の土壌をつちかった。

第四に、戦後のめざましい寿命の伸長があげられる。0歳の平均余命（平均寿命）が50年をこえたのはようやく戦後のことであったが、日本人の平均寿命はその後順調に伸び続け、1977年には男子72.34年、女子77.51年と世界でもトップクラスの長寿国になった。寿命の伸長にともなって、中高年人口の有配偶率の増加がみられる。たとえば60—64歳の有配偶率は男子で90.5%、女子58.2%、70—74歳で同じく77.3%、32.1%であり、近年は一貫して上昇を続けている。有配偶率が高い水準にあるということは、日本人の強い結婚志向を物語ると同時に、結婚の寿命の伸長をも意味する。これを子供の側からみれば、平均2人の子供が結婚年齢に達した時には両親は2人とも健在で、あえて同居の形をとらなくても親夫婦と子供夫婦は別々に生活することができるようになったということである。また高年者の就業率も比較的高い。働らかざるを得ないという事情があるにせよ、高年層にもまた核家族化へ向う要因が強まっているといえよう。問題は高年核家族世帯において夫婦の一方が欠けた場合である。有配偶率の男女差にもみられるように女子の残る確率が高いが、近年高年女子の単独世帯が著しく増えており、今後の動きが注目される。

以上、最近の世帯の変容を国勢調査のデータをもとに数量的な分析を試みたのであるが、世帯の単純化・小規模化の方向は、出生率の低下、死亡率の改善、人口移動、就業構造の変化等の人口学的要因を背景に進行しているといえよう。核家族化の問題も、1920年の54%から75年の64%へと数字の上では単に10%の増加に過ぎないように見えるが、しかしその背後には急速な人口高齢化があり、従来の日本の家族のあり方からいえば、むしろ核家族は減少してもおかしくはないのである。減少すべき要因を強めているにもかかわらず核家族が増加するのは、単に10%という数字にあらわれた以上の重い意味をもつものと考えなければならない。

社会学でいう核家族ということばは、夫婦単位の家族のあり方を意味し、家族の中で夫婦が対等な対の関係を維持し、自律性を有することが前提とされる。その定義に従えば、日本の核家族には、まだ本来の核家族たる条件が整っていない。夫婦関係にもいまだペアの思想が定着しているとはいいがたいし、家族関係にも夫婦のつながりより親子のつながりが優先しているように思われる。家族の問題は統計的処理だけでは解決できない幾多の問題を含むものであるが、急激な人口構造の変化のなかで、日本の家族はいま大きな変化の過渡期を経験していることはたしかだろう。

A Demographic Analysis of the Change of Family Type

Eiko NAKANO and Masako IKENOUE

In postwar Japan, the family has undergone a transformation unparalleled by any other nation. This transformation has been accompanied by a drastic demographic transition which is outlined below.

According to the Census, households are divided into two categories; (1) ordinary households, and (2) quasi-households. Ordinary households are defined as (1) a group of persons sharing living quarters and living expenses or as (2) a person who lives alone occupying a dwelling house. Ordinary households are classified into three categories; (1) relative households, (2) non-relative households and (3) one-person households. Relative households are composed of the nuclear family and other relatives (generally parent(s) of either of the married couple). (In Japan, statistical analysis of the family is generally based upon household members rather than nuclear family members.)

In Japan, from 1920 to 1955, both the population and the number of households increased slowly, while the household size remained stable. However, since 1955, the number of households have increased, more rapidly than population increased, resulting in reduced household size. Since 1955, nuclear family households have increased while other relatives have slightly decreased. One-person households have dramatically increased.

Such changes have resulted in the simplification of household types. Grown children no longer share a household with parents. Instead, they establish their own independent households.

As the size of the household rapidly decreases, this results in both the simplification of the family structure and a decrease in the number of same-generation household members.

The following demographic factors have contributed to changes in household size and structures.

1. Lowered birthrate resulting in decreased household size.
2. Population migration and resulting age-structure changes producing both urban and rural decreased household size.
3. Increased labor employment participation and resulting geographical mobility producing simplification of family structure.
4. Postwar increased life-expectancy resulting in growing number of small sized aged households.
5. High rate of advancement to higher education and resulting population mobility of youth producing nuclearization of the family.